

施策評価調書(24年度実績)

施策コード Ⅱ-2-(1)

政策体系	施策名	ものづくり産業の振興	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	87
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	多様な産業集積の推進による競争力強化	地場企業の体質強化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		24年度			25年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	経営革新計画承認累計件数(件)	②	H16 167	626	621	99.2%	678	791						
ii	県内特許出願数(H15年以降)	②	H15 179	1,745	1,806	103.5%	1,925	2,225						
iii	産学官共同研究数(件/年)	①	H16 50	117	114	97.4%	117	117						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	概ね達成	企業訪問や商工団体等との連携により経営革新計画への取組促進に努めた結果、目標値を概ね達成した。	達成
ii	達成	日本弁理士会や九州経済産業局との連携による、知的財産制度に関するセミナー開催等の普及啓発により、県内企業の特許出願等の知的財産取得に対する意識の醸成が図られ、目標値を達成した。	
iii	概ね達成	大分高専との協定締結など産学官連携の体制を強化してきた結果、昨年度を上回る共同研究数を達成した。(昨年度実績:103件)	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・コンビナート企業と地場企業が連携して行う取組に対して支援し、地場企業の育成とコンビナート企業の競争力強化が図られた。(1件)
②	・企業、団体向けに九州経済産業局や日本弁理士会と連携した知財セミナーを開催し、知的財産権の普及啓発が図られた。(全7回、延べ99名参加) ・県工連と台湾金属工業研究発展中心との間でMOUが締結され、ものづくり企業の海外展開の足掛かりができた。 ・IT関連技術者を対象に「おおいたIT人材塾」を開催し、セミナー及びプレゼンテーション研修を10回開催した。また、開発管理者向け開発プロセス等改善研修を2回開催した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	6,171	継続	122
	自動車関連産業企業力向上事業	28,031	継続	124
	おおいたLSIクラスター構想推進事業	59,162	継続	125
②	中小企業経営革新支援事業	26,889	継続	121
	ものづくり企業海外展開支援事業	6,786	継続	123
	中小企業IT経営推進事業	42,293	継続	126
	IT人材育成支援事業	23,281	継続	136

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県自動車関連企業会全体会 (H25.2) ・九州は自動車の生産拠点として成長しているが、地場部品製造企業のコスト競争力が不足しているため、今後も、技術人材育成に取り組んでほしい。	○大分県LSIクラスター形成推進会議企画委員会(H25.3) ・県内企業には、もう少しグローバル視点での取組に積極的になってほしい。 そのため、コーディネート機能を強化し、それぞれの企業にあったきめ細かな支援をお願いしたい。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の知的財産権に対する意識を醸成するために、引き続きセミナー等による普及啓発を実施し、海外を含めた事業展開や、自社技術の防衛手法の一つである知的財産権の出願を促進する。 ・ものづくり企業の台湾との交流、具体的な取引の拡大に取り組むとともに、企業ニーズに基づいて他の国や地域との交流も検討していく。 ・コンビナート立地企業の国際競争力を強化するため、「大分コンビナート企業協議会」を中心に、エネルギーの有効利用、物流強化、規制緩和、人材育成等に取り組む。 ・経営革新制度利用促進のため、経営革新等支援機関等に対し経営革新計画の作成や実行支援スキルの習得を目的とした研修を実施するとともに、商工団体等の会議等へ出席し、案件の一層の掘り起こしを要請する。また、フォローアップ等を通じて、経営革新計画終了企業のさらなる経営革新への取組を喚起する。 ・引き続き、「おおいたIT人材塾」を開催し、県内IT企業の技術力強化、競争力強化及び県内IT技術者の連携力強化を図る。 ・自動車産業・半導体産業等において取引拡大、競争力強化・企業力向上に向けた取組みを、引き続き行っていく。